

平成26年度
熊本県の財務諸表(詳細版)
(総務省方式改訂モデル)

熊本県イメージキャラクター
くまモン



©2010
熊本県くまモン

平成28年3月

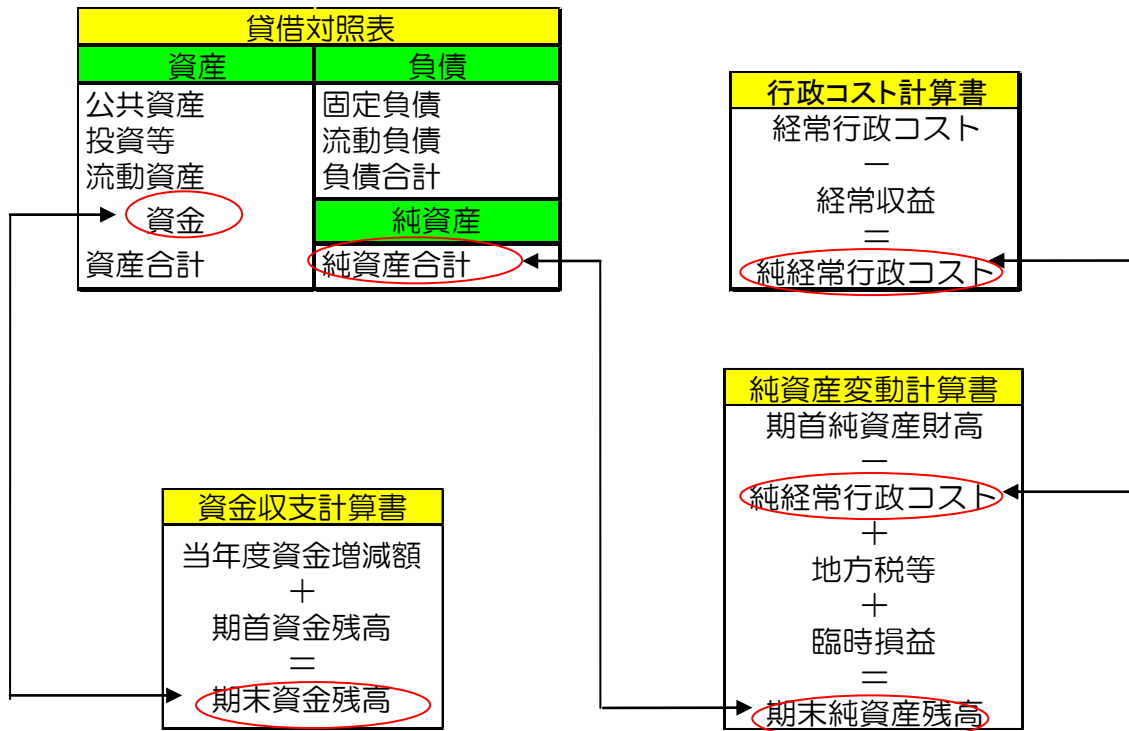
熊 本 県

目 次

I	平成26年度財務諸表の概要	
1	対象年度	2
2	対象会計範囲・関係団体等	2
(1)	普通会計財務諸表	2
(2)	連結財務諸表	2
II	普通会計財務諸表	
1	財務諸表の作成方法	4
(1)	基礎数値	4
(2)	貸借対照表	4
(3)	行政コスト計算書	6
(4)	純資産変動計算書	8
(5)	資金収支計算書	9
2	普通会計財務諸表の状況	10
(1)	貸借対照表	10
(2)	行政コスト計算書	14
(3)	純資産変動計算書	16
(4)	資金収支計算書	18
3	平成26年度普通会計財務諸表の分析	20
(1)	指標での比較	20
(2)	住民一人当たり貸借対照表	21
(参考)	平成25年度の住民一人当たり貸借対照表	22
4	普通会計財務4表	23
	貸借対照表	23
	行政コスト計算書	24
	純資産変動計算書	25
	資金収支計算書	26
III	連結財務諸表	
1	連結財務諸表の状況	27
(1)	連結貸借対照表	27
(2)	連結行政コスト計算書	29
(3)	連結純資産変動計算書	30
(4)	連結資金収支計算書	31
2	連結財務4表	33
	連結貸借対照表	33
	連結行政コスト計算書	34
	連結純資産変動計算書	35
	連結資金収支計算書	36

I 平成26年度財務諸表の概要

熊本県では、平成20年度決算から「総務省改定モデル」を用いて、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務4表について、作成・公表を行っています。各表は次の情報を示しており、相関関係があります。



貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないものがどれくらいあるのかがわかります。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれだけの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。
資金収支計算書	県の現金の出入りをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

1 対象年度

財務諸表の対象は平成26年度で、平成27年3月31日を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成27年4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日まで終了したものとみなして処理しています。

2 対象会計範囲・関係団体等

(1) 普通会計財務諸表

一般会計及び特別会計（公営事業会計除く）

(2) 連結財務諸表

普通会計に次の25の会計（団体）を加えたもの

- 公営事業会計
 - ・ 電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、港湾整備事業特別会計、宅地造成（臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計）、下水道（流域下水道事業特別会計、一般会計のうち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）

- 一部事務組合
 - ・ 有明海自動車航送船組合

- 地方独立行政法人
 - ・ 公立大学法人熊本県立大学

- 地方三公社
 - ・ 熊本県道路公社、熊本県住宅供給公社

- 第三セクター等（※）
 - ・ (公財)熊本県林業従事者育成基金
 - ・ (公財)熊本県暴力追放運動推進センター
 - ・ (公財)熊本県農業公社
 - ・ (公財)熊本県雇用環境整備協会
 - ・ (一財)熊本テルサ
 - ・ (一財)熊本さわやか長寿財団
 - ・ 天草エアライン(株)
 - ・ (一財)熊本県伝統工芸館
 - ・ (公財)熊本県立劇場
 - ・ (株)テクノインキュベーションセンター
 - ・ (一財)白川水源地域対策基金
 - ・ (社福)熊本県社会福祉事業団
 - ・ (公財)くまもと産業支援財団
 - ・ (公社)熊本県林業公社

※ 第三セクター等に関する選定基準

- 1 県からの出資比率が50%以上の団体
- 2 次のいずれかに該当する団体
 - i 県からの出資比率が40%以上50%未満の場合
下記条件A、B、Cのいずれかを満たす団体
 - ii 県からの出資比率が25%以上40%未満の場合
下記条件Aを必ず満たした上で、B、Cのいずれか1つ以上を満たす団体
<条件>
 - A 県と県の出資比率が50%を超える団体（上の1の団体）からの出資比率の合計が50%を超える
 - B 役員の過半数が県職員
 - C 借入金総額に対する県費依存率が50%超（債務保証、損失補償を含む）

II 普通会計財務諸表

1 財務諸表の作成方法

(1) 基礎数値

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という）のデータを基礎数値として用いています。また、貸借対照表の有形固定資産については、決算統計上の区分をもとに、下表のとおり整理しており、行政コスト計算書では議会費と総務費を区分し、諸支出金等をその他行政コストと区分しています。

決算統計上の区分	貸借対照表上の区分	行政コスト計算書上の区分
議会費	総務	議会
総務費		総務
民生費	福祉	福祉
衛生費		環境衛生
農林水産業費	産業振興	産業振興
商工費		
労働費		
土木費		
警察費	生活インフラ・国土保全	生活インフラ・国土保全
教育費		
諸支出金等	警察	警察
	教育	教育
		その他行政コスト

(2) 貸借対照表

① 資産の計上方法

ア 有形固定資産

新地方公会計制度における資産評価は、取得原価ではなく時価評価による「公正価値」に基づくことが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」に基づく資産評価に移行することを認めています。

平成26年度決算分の財務諸表を作成するにあたっては、「売却可能資産」については、「公正価値」に基づき計上。それ以外の有形固定資産は、取得原価主義を採用し、決算統計における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。また、売却可能資産として計上したのものについては、有形固定資産から控除しており、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行っています。

なお、市町村をはじめとする他団体に支出した補助金等により形成された有形固定資産は計上していませんが、表外に支出区分や支出額等を示しています。

イ 売却可能資産

保有する有形固定資産のうち売却予定の未利用の財産については、売却可能資産として「公正価値」により計上しています。

ウ 投資及び出資金

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上しています。「実質価額」と「取得価額」の差は、出資先が連結対象団体の場合には、「投資損失引当金」として計上し、それ以外の場合は、投資及び出資金の額を直接実質価額まで減額して計上しています。

エ 基金等

平成26年度末の基金残高を計上しています。

なお、従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る減債基金（県債管理基金）への積立については、地方債の償還として基金の残高に計上していませんでしたが、総務省方式改訂モデルでは、地方債の残高を実際の残高にすることに合わせ、基金残高も実際の残高を計上しています。

オ 回収不能見込額

総務省方式改訂モデルでは、貸付金、長期延滞債権及び未収金について、過去に不納欠損が生じている実態に鑑み、回収不能額を算定することとしており、その算定方法は過去5年間の不納欠損の実績を基に計上しています。

② 負債の計上方法

ア 地方債

普通会計における年度末残高から翌年度償還予定地方債を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る残高は、減債基金の積立額と相殺していましたが、総務省方式改訂モデルでは、実際の残高を計上することとし、基金への積立額は、基金残高として計上しています。

イ 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて「未払金」としています。未払金のうち翌年度支出予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に、翌年度支出予定額を流動負債の「未払金」に計上しています。

ウ 退職手当引当金

年度末に特別職を含む全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定の退職手当を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に、翌年度支払予定の退職手当を流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という）」における「将来負担比率」の算定に使用する「退職手当支給見込額」と同様です。

エ 損失補償等引当金

「健全化法」の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6ヶ月となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当該年度分を翌年度に支払うこととなり、支払い義務が生じていることから、6月支払い予定額のうち4ヶ月分を流動負債として計上しています。

③ 純資産の計上方法

上述の資産から負債を差し引いた額が純資産の総額となりますが、その内訳を以下のとおり整理しています。

ア 公共資産整備等国補助金等

原則として、決算統計から有形固定資産等の資産形成の財源となった国庫支出金を算出し、その累計額を計上しています。なお、有形固定資産に係る国庫支出金のうち、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行った後の額を計上しています。

イ 公共資産等整備一般財源

従来の総務省方式では、「一般財源等」と区分されていたものを、「公共資産等整備一般財源」「その他一般財源」に区分しています。このうち「公共資産等整備一般財源」では、資産に計上されている公共資産等の整備財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為に基づく物件の取得以外に係るものを計上しています。

ウ その他一般財源

上記ア、イで計上した公共資産整備に係るもの以外の財源を計上しています。マイナスとなっている原因は、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないことがあげられます（例えば、負債の「退職手当引当金」に対して、資産の「退職手当目的基金」が積み立てられていないなど）。

(3) 行政コスト計算書

① 計上するコストの範囲

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方にに基づき退職手当引当金繰入や減価償却費等を加えたものです。

② 経常行政コストの計上方法

ア 人件費

当該年度の人件費決算額から退職手当支給額を除外し計上しています。退職手当支給額は、貸借対照表の負債（退職手当引当金）の減少であり、また、賞与支給額のうち前年度の貸借対照表の賞与引当金分も、貸借対照表の負債（賞与引当金）の減少であり、コストの発生ではないため除外しています。

イ 退職手当引当金繰入等

前年度末の退職手当引当金から当該年度に支給した退職手当の額を引いた額と、当該年度末に引き当てなければならない退職給与引当金の差額をコストとして計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額

流動負債に計上した賞与引当金を当該年度のコストとして計上しています。

エ 物件費

旅費、需用費、役務費等の消費的経費を計上しています。

オ 維持補修費

道路などのインフラ資産の補修費等の資産形成にあたらぬ維持補修に係る経費を計上しています。

カ 減価償却費

有形固定資産のうち、償却対象資産に係る当該年度の減価償却額を計上しています。

キ 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき社会保障給付を行う経費を計上しています。

ク 補助金等

市町村や団体等に対する負担金、補助金及び交付金等の経費のうち、普通会計以外の他会計への支出を控除した額を計上しています。

ケ 他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額と上記クの補助金等で控除した普通会計以外の他会計への支出額を合わせた額を計上しています。

コ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上しています。

サ 支払利息

公債費の元金償還金は、貸借対照表の負債の減少でありコストの発生ではありませんが、当該年度に支払った償還利子については、コストとして計上します。償還利子には、一時借入金に係る利子額も含まれます。

シ 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当該年度の増減額と、当該年度の不納欠損額を合わせた額をコストとして計上しています。

ス その他行政コスト

貸借対照表に計上した未払金の前年度と当該年度の増減額と、当該年度に支払った額を合わせた額を計上しています。

③ 経常収益の計上方法

総務省方式改訂モデルにおいては、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入は、純資産変動計算書に計上します。収入の計上額は、発生主義の考え方から調定額を基に未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

(4) 純資産変動計算書

① 純経常行政コスト

行政コスト計算書中の純経常行政コストを計上しています。

② 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、財産収入等）について、未収金の増減や当該年度中の不納欠損額を加味して計上しています。

③ 補助金等受入

国庫補助金や市町村負担金の当該年度の受入額を公共資産等整備のために充当した額とその他に充当した額に分けて計上しています。

④ 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産を売却した際の損益、貸付金の償還免除等を計上しています。

⑤ 科目振替

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上しています。

⑥ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の台帳価格と「公正価値」による評価額との差額を計上しています。

⑦ 無償受贈資産受入

寄附などにより無償で取得した財産を「公正価値」により評価した額を計上します。

⑧ 期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

(5) 資金収支計算書

① 経常的収支の部

人件費、社会保障経費、支払利息等の経常的行政活動の経費と、それに充当する財源との収支を表します。

② 公共資産整備収支の部

県の資産となる公共資産整備支出や他団体の資産となる公共資産整備補助金支出等の資産整備のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

③ 投資・財務的収支の部

地方債の償還、貸付金、基金積立金等の投資・財務のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

2 普通会計財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

① 資産の部

資産の合計は3兆7,787億円であり、その内訳は、公共資産が3兆3,116億円、投資等が3,118億円、流動資産が1,552億円となっています。

ア 公共資産

(7) 有形固定資産

有形固定資産は3兆3,113億円で、その内訳は下表のとおりとなっています。構成比は道路や河川整備等の生活インフラ・国土保全が7割程度、また、農地や農道・林道整備等の産業振興が2割程度と、この2区分が全体の約9割を占めています。

(単位：億円)

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	23,981	72.4%
②教育	1,943	5.9%
③福祉	55	0.2%
④環境衛生	45	0.1%
⑤産業振興	6,066	18.3%
⑥警察	542	1.6%
⑦総務	482	1.5%
合計	33,113	100.0%

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(イ) 売却可能資産

平成27年度以降に売却予定の資産で、その売却可能価額は2億円となっています。

イ 投資等

(7) 投資及び出資金

総額は1,135億円（出資先101団体）となっています。なお、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上することとしています。（主な出資先：水俣・芦北地域振興財団793億円、公立大学法人熊本県立大学122億円、熊本県信用保証協会38億円など）

(イ) 貸付金

貸付金の残高から既に償還期限が到来しているにもかかわらず収入されていない額（収入未済額）を除いた1,632億円となっています。なお、収入未済額については、下の(イ)長期延滞債権及びウ流動資産(イ)未収金に別途計上しています。

(ウ) 基金等

基金等の総額は290億円となっています。主な基金は、県有施設整備基金50億円、後期高齢者医療財政安定化基金38億円、農用地利用集積等推進基金25億円等となって

います。なお、財政調整基金と減債基金については、流動資産の現金預金に計上しています。

(イ) 長期延滞債権

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成25年度以前に発生したもので平成26年度末時点の収入未済額を長期延滞債権として64億円計上しています。

(オ) 回収不能見込額

上記(イ)長期延滞債権のうち回収が見込めない額を、過去5年間の調定額に占める不納欠損額の実績から算出し、回収不能見込額△3億円を計上しています。

ウ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の総額は1,542億円となっています。その内訳は財政調整基金が17億円、減債基金が1,240億円（満期一括償還方式の地方債に係る減債基金への積立て分を含む）、歳計現金285億円となっています。

(イ) 未収金

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成26年度に発生した10億円を計上しています。このうち回収が見込めないものを回収不能見込額として△1億円を計上しています。

② 負債の部

負債の合計は1兆7,621億円であり、その内訳は、固定負債が1兆6,188億円、流動負債が1,432億円となっています。

ア 固定負債

(ア) 地方債

地方債残高（満期一括償還方式の地方債に係る積立分を含む実際の残高）のうち、翌年度の償還予定額を控除した額1兆4,377億円を計上しています。なお、翌年度の償還予定額については、下記イ流動負債(ア)翌年度償還予定地方債に1,112億円を計上しています。合わせた地方債残高は1兆5,489億円となっています。

(イ) 長期未払金

長期未払金には、既に物件の引渡しを終えているもので、債務負担行為を設定し今後支払うもののうち、翌年度の支払予定額を控除した額56億円を計上しています。なお、翌年度の支払予定額については、イ流動負債(ウ)未払金に14億円を計上し、合わせた未払金は71億円となっています。

(ウ) 退職手当引当金

平成26年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額から、翌年度の支払予定額を控除した額1,688億円を計上しています。なお、翌年度の支払

予定額については、下記イ流動負債(エ)翌年度支払予定退職手当に181億円を計上しています。

(エ) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する損失補償について、「財政健全化法」の「将来負担比率」の算定に用いた将来負担見込額と同額の68億円を計上しています。

イ 流動負債

(7) 翌年度償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債1,112億円を計上しています。

(イ) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

年度を越えて償還する一年以内の期間で借り入れる借入金を計上することになっていますが、本県では該当する借入金はありません。

(ウ) 未払金

翌年度に支払予定の未払金14億円を計上しています。

(エ) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当181億円を計上しています。

(オ) 賞与引当金

翌年度に支払予定の賞与（ボーナス）のうち平成26年12月から平成27年3月までの4ヶ月相当分に係る125億円を計上しています。

③ 純資産の部

資産の合計3兆7,787億円と負債の合計1兆7,621億円の差額2兆166億円を計上しています。内訳は、公共資産等の整備に係る国の補助金が1兆2,034億円、公共資産等の整備に係る一般財源等が1兆3,750億円、その他一般財源等が△5,626億円、資産評価差額8億円となっています。

その他一般財源等がマイナス5,626億円となっていることは、翌年度以降の負担額のうち5,626億円は既に用途が拘束されていることを示します。このマイナスが発生する要因としては、退職手当引当金や退職手当債、臨時財政対策債、減税補てん債、災害復旧事業債等の資産形成につながらない県債残高に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています（ただし、臨時財政対策債及び減税補てん債は、その償還財源について全額地方交付税で措置されることとなっています）。

④ 前年度との比較

資産については、以下の要因等により254億円減少しています。

- ・ 有形固定資産は、当該年度に行った道路や河川などの整備に伴う公共施設の取得原価費（+1,147億円）を当該年度の減価償却費（△1,220億円）が上回ったこと等により75億円の減となっています。

- ・ 投資及び出資金は、水俣・芦北地域振興財団に対する出資金の減（△70億円）等により、69億円の減となっています。
- ・ 貸付金は、公共関与推進事業の増（+5億円）等の一方で、中小企業金融総合支援貸付金の減（△18億円）等により、17億円の減となっています。
- ・ 基金は、県有施設整備基金の増（+17億円）、農用地利用集積等推進基金の増（+13億円）となる一方で、地域の元気基金の皆減（△114億円）、緊急雇用創出基金の減（△27億円）となり、全体で143億円の減となっています。
- ・ 現金預金は、減債基金の積み増し（+193億円）や、繰越事業の減少等による翌年度繰越財源の減（△145億円）等により、56億円の増となっています。

一方、負債については、以下の要因等により30億円増加しています。

- ・ 地方債及び翌年度償還予定地方債は、通常債の減（△228億円）、臨時財政対策債の増（+318億円）、満期一括償還債の増（+165億円）、チッソ県債の減（△80億円）等により、168億円の増となっています。
- ・ 退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当は、退職手当支給率が下がったこと等により、120億円の減となっています。
- ・ 長期未払金及び未払金は、国営土地改良事業直轄負担金の減（△8億円）、阿蘇区域森林総合研究所事業償還金の減（△7億円）等により、19億円の減となっています。

(単位：億円)

資産の部				負債の部			
借 方	H26年度	H25年度	増減	貸 方	H26年度	H25年度	増減
1 公共資産	33,116	33,191	△ 75	1 固定負債	16,188	16,187	1
(1) 有形固定資産	33,113	33,188	△ 75	(1) 地方債	14,377	14,235	142
(2) 売却可能資産	2	3	△ 0	(2) 長期未払金	56	70	△ 14
2 投資等	3,118	3,352	△ 234	(3) 退職手当引当金	1,688	1,811	△ 123
(1) 投資及び出資金	1,135	1,204	△ 69	(4) 損失補償等引当金	68	70	△ 3
(2) 貸付金	1,632	1,649	△ 17	2 流動負債	1,432	1,403	29
(3) 基金等	290	433	△ 143	(1) 翌年度償還予定地方債	1,112	1,086	26
(4) 長期延滞債権	64	69	△ 5	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 3	△ 3	0	(3) 未払金	14	20	△ 5
3 流動資産	1,552	1,498	55	(4) 翌年度支払予定退職手当	181	177	4
(1) 現金預金	1,542	1,487	56	(5) 賞与引当金	125	120	4
(2) 未収金	10	11	△ 1	負債合計	17,621	17,590	30
資産合計	37,787	38,041	△ 254	純資産の部			
				純資産合計	20,166	20,451	△ 284
				負債・純資産合計	37,787	38,041	△ 254

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(2) 行政コスト計算書

経常行政コストの総額は6,012億円で、経常収益は124億円となっており、その差額である純経常行政コストは5,888億円となっています。純経常行政コストは純資産変動計算書に計上されます。

① 経常行政コストの部

経常行政コストの状況を性質別に見ると人件費が1,789億円(29.8%)を占め、そのうち1,203億円が教育に係るものとなっています。これは県立学校に加え、市町村立小中学校の教職員人件費を県が負担するためです。以下、補助金等(資産形成以外のもの)1,659億円(27.6%)、減価償却費1,220億円(20.3%)等となっています。

また、目的別に見ると、教育費が1,590億円(26.4%)を占めています。以下、福祉1,166億円(19.4%)、産業振興981億円(16.3%)、生活インフラ・国土保全840億円(14.0%)等となっています。

全体的な特徴として、教育や警察に係るコストは人件費の比率が高く、生活インフラ・国土保全や産業振興に係るコストは整備した資産の減価償却費や他団体への公共資産整備補助金等の比率が高くなっており、福祉では市町村や団体等への補助金等の比率が高くなっています。

② 経常収益の部

総務省方式改訂モデルでは、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金のみ収入としてとらえており、経常行政コストに占める割合は2.1%とごくわずかなものとなっています。内訳としては、自動車運転免許証交付手数料等の警察手数料が5.6%、県営住宅使用料や建設業許可申請手数料等の土木使用料等(生活インフラ・国土保全)が3.1%と高くなっています。

③ 前年度との比較

経常行政コストについては、以下の要因等により、137億円の増加となりました。

人にかかるコストについては、以下の要因等により73億円増加しています。

- ・ 人件費は、国の要請等を踏まえた H25年度の給与削減が H26年度に復元したこと等により、61億円の増となっています。
- ・ 退職手当引当金繰入等は、退職者数の増加による退職手当の増(なお、退職者数は今後増加し H33年度にピークを迎える)等により、8億円の増となっています。

物にかかるコストについては、以下の要因等により6億円増加しています。

- ・ 減価償却費は、償却資産に係る当年度の減価償却額が昨年より増え、6億円の増となっています。

移転支的コストについては、以下の要因等により72億円増加しています。

- ・ 社会保障給付は、障害児施設給付費の増(+5億円)、水俣病総合対策費等扶助費の増(+2億円)等により、8億円の増となっています。
- ・ 補助金等は、水俣病一時金支払関係残余金の国庫返納金の皆増(+60億円)、地方消

費税収入の増に伴う市町村への交付金の増（+36億円）、公立高等学校授業料徴収等事業（H26年度からの高等就学支援金）の皆増（+11億円）等により、132億円の増となっています。

- ・ 他団体への公共資産整備補助金等は、生産総合事業費の減（△80億円）等により、67億円の減となっています。

経常収益については、以下の要因等により20億円増加しています。

- ・ 使用料・手数料は、県立学校授業料の増（+12億円）、自動車運転免許証交付手数料・更新時講習手数料の増（+2億円）等により14億円の増となっています。
- ・ 分担金・負担金・寄付金は、農地防災事業費負担金の増（+2億円）や地域道路改築費負担金の増（+2億円）等により、7億円の増となっています。

（単位：億円、％）

区 分	H26年度		H25年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト]						
人にかかるコスト計	1,965	32.7%	1,892	32.2%	73	0.5%
(1) 人件費	1,789	29.8%	1,728	29.4%	61	0.3%
(2) 退職手当引当金繰入等	51	0.8%	43	0.7%	8	0.1%
(3) 賞与引当金繰入額	125	2.1%	120	2.0%	4	0.0%
物にかかるコスト計	1,486	24.7%	1,480	25.2%	6	-0.5%
(1) 物件費	213	3.5%	215	3.7%	△ 1	-0.1%
(2) 維持補修費	53	0.9%	52	0.9%	1	0.0%
(3) 減価償却費	1,220	20.3%	1,213	20.7%	6	-0.4%
移転支出的なコスト計	2,355	39.2%	2,283	38.9%	72	0.3%
(1) 社会保障給付	240	4.0%	232	3.9%	8	0.0%
(2) 補助金等	1,659	27.6%	1,527	26.0%	132	1.6%
(3) 他会計等への支出額	29	0.5%	30	0.5%	△ 1	0.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	427	7.1%	494	8.4%	△ 67	-1.3%
その他のコスト	205	3.4%	220	3.8%	△ 15	-0.3%
経常行政コスト合計 a	6,012	100.0%	5,875	100.0%	137	0.0%
[経常収益]						
使用料・手数料	84		70		14	
分担金・負担金・寄付金	41		34		7	
経常収益合計 b	124		104		20	
[(差引) 純経常行政コスト] a-b	5,888		5,771		117	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(3) 純資産変動計算書

平成26年度において、純資産は2兆166億円となっています。

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト5,888億円に対して、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源、補助金等受入額の合計額は5,647億円となっています。

② 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産売却益など臨時的な損益が生じており、全体としては43億円の損失を計上しています。主なものは災害復旧事業費46億円、公共資産売却益15億円、投資損失13億円となっています。

③ 科目振替

この項目はその他の一般財源の増減を表しています。公共資産や貸付金・出資金等に投資すると一般財源は減少し、減価償却や資産の処分、貸付金の回収をすると一般財源は増加します。期間中にその他一般財源等は613億円増加しています。

④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産について、公正価格と取得価額との差額などを計上しています。

⑤ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上しております。

⑥ 前年度との比較

期末純資産残高については、以下の要因等により、当期中に284億円の減少となりました。

- ・ 地方税は、景気回復に伴う個人県民税の増（+11億円）や法人事業税の増（+29億円）の他、平成26年4月からの税率引き上げに伴う地方消費税の増（+71億円／都道府県間精算後）及び同時に行われた税率引き下げに伴う自動車取得税の減（△11億円）等により、全体で103億円の増となっています。
- ・ 地方交付税は、法人関係税等の精算制度による基準財政収入額の減や臨時財政対策債振替額の減等に伴う普通交付税の増（+39億円）及び鳥インフルエンザ対策に関する経費の増等に伴う特別交付税の増（+1億円）により、全体で41億円の増となっています。
- ・ その他行政コスト充当財源は、地方法人特別譲与税の増（+53億円）等により44億円の増となっています。
- ・ 補助金等受入は、子育て支援対策臨時特例交付金の増（+25億円）や農地中間管理機構事業費補助金の増（+16億円）等がある一方、地域の元気臨時交付金の皆減（△301億円）をはじめ、農業・食品産業強化対策推進交付金等の普通建設事業費支出金の減（△109億円）や災害復旧事業費支出金の減（△44億円）等により、全体で529億円の減となっています。
- ・ 臨時損益は、熊本広域大水害に伴う河川等災害復旧事業費等の災害復旧費事業費の減

(+56億円)等により、64億円の増となっております。

- ・ 資産評価替えによる変動額は、売却可能資産の評価替えで1億円の減となっています。

(単位：億円)

	H26	H25	増減
期首純資産残高	20,451	20,340	110
純経常行政コスト	△ 5,888	△ 5,771	△ 117
地方税	1,661	1,558	103
地方交付税	2,207	2,166	41
その他行政コスト充当財源	531	486	44
補助金等受入	1,248	1,776	△ 529
臨時損益	△ 43	△ 107	64
科目振替	-	-	0
資産評価替えによる変動額	△ 1	△ 0	△ 1
無償受贈資産受入	0	1	△ 1
期末純資産残高	20,166	20,451	△ 284

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 資金収支計算書

平成26年度末の歳計現金残高は285億円で、平成25年度末から137億円減少しています。

① 経常的収支の部

支出は全体として4,532億円で、主なものは人件費2,109億円、補助金等1,659億円となっています。これに対して収入は全体として5,708億円で、主なものは地方交付税2,207億円、地方税1,666億円となっています。この結果、収支差は1,176億円の黒字となっています。また、地方債発行額に531億円を計上していますが、主に臨時財政対策債や退職手当債等の基本的に資産形成につながらない地方債を計上しています。

② 公共資産整備収支の部

支出は全体として1,532億円で、そのうち自団体に社会資本を整備する公共資産整備支出が1,123億円、他団体の社会資本整備への補助金等の支出が409億円、他会計等への建設費充当財源繰出支出が1億円となっています。これに対して収入は全体として1,218億円で、主なものは国補助金等538億円、地方債発行額491億円となっています。この結果、収支差は315億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賄われています。

③ 投資・財務的収支の部

支出は全体として1,483億円で、主なものは地方債償還額1,038億円、貸付金245億円、基金積立額160億円となっています。これに対し、収入は全体として484億円で、主なものは貸付金回収額263億円、公共資産等売却収入107億円となっています。この結果、収支差は998億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賄われています。

④ 前年度との比較

経常的収支の部については、支出が国の要請等を踏まえた給与削減が復元したことや退職者数の増加等による人件費の増（+62億円）や補助金等（水俣病一時金支払関係残余金の国庫返納金や地方消費税収入増に伴う市町村交付金など）の増（+130億円）により134億円の増となる一方、収入が国庫補助金等の減（△274億円）、基金取崩額の減（△173億円）等により、338億円の減となったことから、収支は472億円減少しています。

また、公共資産整備収支の部については、支出が公共資産整備支出のうち補助事業費の減（△156億円）や公共資産整備補助金等支出の減（△65億円）により132億円の減となった一方、収入が国補助金等の減（△197億円）や地方債発行額の減（△46億円）、基金取崩額の増（+22億円）等により、217億円の減となったことから、収支は85億円減少しています。

投資・財務的収支の部についても、支出が基金積立額の減（△267億円）や地方債償還額の増（+24億円）等により260億円の減となった一方、国庫補助金等の減（△58億円）、公共資産等売却収入の増（+90億円）等により、収入が23億円増加したことから、収支は282億円増加しています。

(単位：億円)

	H26	H25	増減
期首歳計現金残高	422	284	138
1 経常的収支の部	1,176	1,648	△ 472
支出	4,532	4,398	134
収入	5,708	6,045	△ 338
2 公共資産整備収支の部	△ 315	△ 229	△ 85
支出	1,532	1,664	△ 132
収入	1,218	1,435	△ 217
3 投資・財務的収支の部	△ 998	△ 1,281	282
支出	1,483	1,742	△ 260
収入	484	461	23
当年度歳計現金増減額	△ 137	138	△ 275
期末歳計現金残高	285	422	△ 137

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

3 平成26年度普通会計財務諸表の分析

(1) 指標での比較

熊本県では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで作成しており、下記指標について経年比較をしています。

平成26年度の財政力指数で比較団体を選定することとし、この財政力指数が本県(0.369)の0.75倍～1.25倍(概ね0.25～0.45)の団体のうち平成26年度の財務諸表を公表済みの10団体(以下「類似団体」という)と、本県の指標を比較しています(平均は加重平均)。

なお、社会資本形成の将来負担比率及び資産老朽化比率については、公正価値で評価している公共資産(有形固定資産)の範囲が各県で異なっている可能性があるため厳密な比較ではありませんが、一つの目安としてここで記載しています。

	比率等の説明	本県		H26類似 団体平均
		H26	H25	
社会資本形成の 将来負担比率	<p>地方債及び未払金といった既に支払うことが確定している負債に着目し、今後の世代が負担する割合を見るものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 比率＝(地方債＋未払金)／公共資産</p> <p>H25年度との比較では、地方債残高の増及び減価償却等による公共資産の減により、今後の世代が負担する割合が高くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも高くなっています。</p>	47.0%	46.4%	41.3%
資産老朽化比率	<p>有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、建物などの経年劣化の状態をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 比率＝減価償却累計額／(有形固定資産合計 －土地＋減価償却累計額)</p> <p>H25年度との比較では、より建物などの老朽化が進んだため、比率が高くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも若干高くなっています。</p>	51.9%	50.7%	49.9%
地方債の償還可 能年数	<p>地方債残高を経常的収支額で割ることで、地方債の償還可能年数を出し、他団体と比較することにより、自団体の地方債の多寡や債務償還能力をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 比率＝地方債残高／経常的収支額(地方債発行額 及び基金取崩額を除く)</p> <p>H25年度との比較では、臨時財政対策債発行等による地方債残高の増の一方、国庫補助金の減等により、経常的収支額が減少したため、地方債の償還可能年数が長くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも長くなっています。</p>	29.5年	20.9年	20.1年
行政コスト対税収 比率	<p>純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当該年度の収入でどれだけのコストを賄えたかをみるものです。比率が100%を下回っている場合は、資産が蓄積されたか負債が軽減されたか(もしくはその両方)を示し、逆に100%を上回っている場合には、資産が取り崩されたか負債が増加したか(もしくはその両方)を示します。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 比率＝純経常行政コスト／(一般財源(臨時債含む) ＋補助金等受入(その他一般財源の列))</p> <p>H25年度と比較すると、臨時財政対策債や国庫支出金の減等により、比率が高くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも高くなっています。</p>	104.2%	97.7%	102.4%

(2) 住民一人当たり貸借対照表

他団体との比較をする際に、貸借対照表等の数値を人口で割ることで人口規模の影響を除いた比較を行うことができます。

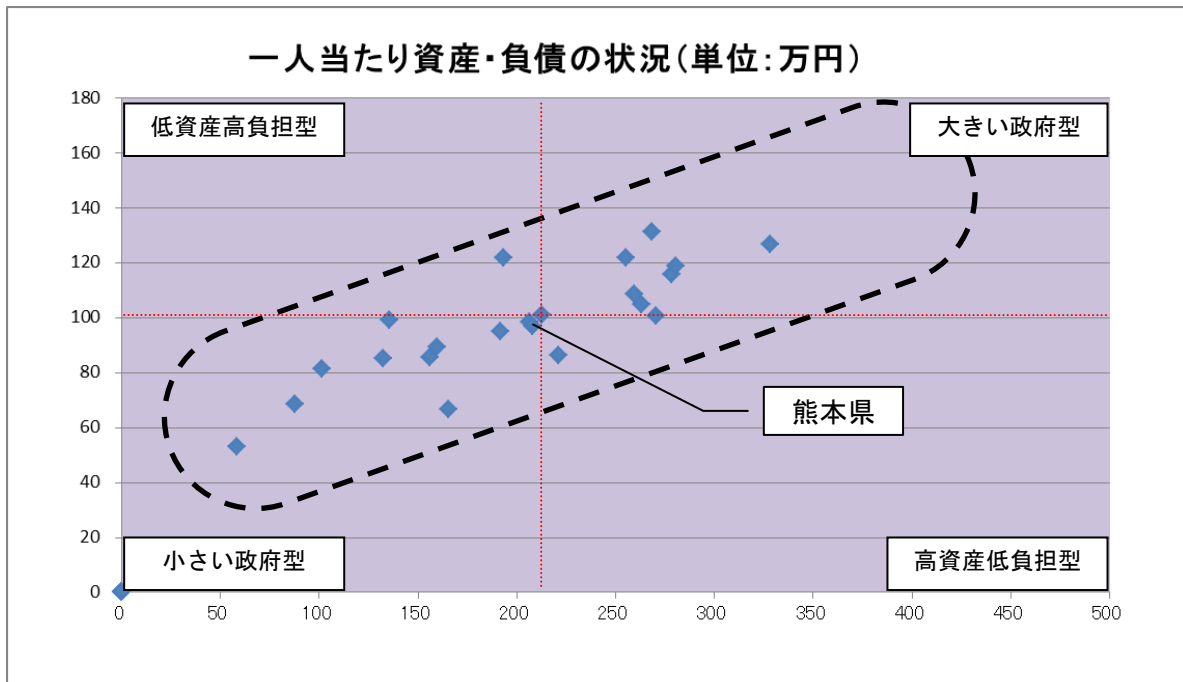
(単位:万円)

借方		貸方	
公共資産	182	固定負債	89
投資等	17	流動負債	8
流動資産	9	負債合計	97
資産合計	208	純資産合計	111

※熊本県の人口1,818,314人(出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成27年1月1日現在))

また、これに基づき各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と負債の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産213万円、負債101万円となっており、熊本県は平均より低い水準にあります。また、都市部の団体では資産に対して人口が多いことから小さい政府型に分布しており、逆に人口の少ない地方部の団体は大きい政府型に分布する傾向にあり、全体としては概ね表中の左下から右上にかけて分布しています。

(※H28年3月1日現在で財務諸表(総務省改訂モデル)を公表している21団体と比較しています。)



※ 上記指標等は「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)を参考にしています。

(参考) 平成25年度の住民一人当たり貸借対照表

各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と負債の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産 226 万円、負債 102 万円となっており、熊本県は平均よりやや低い水準にあります。

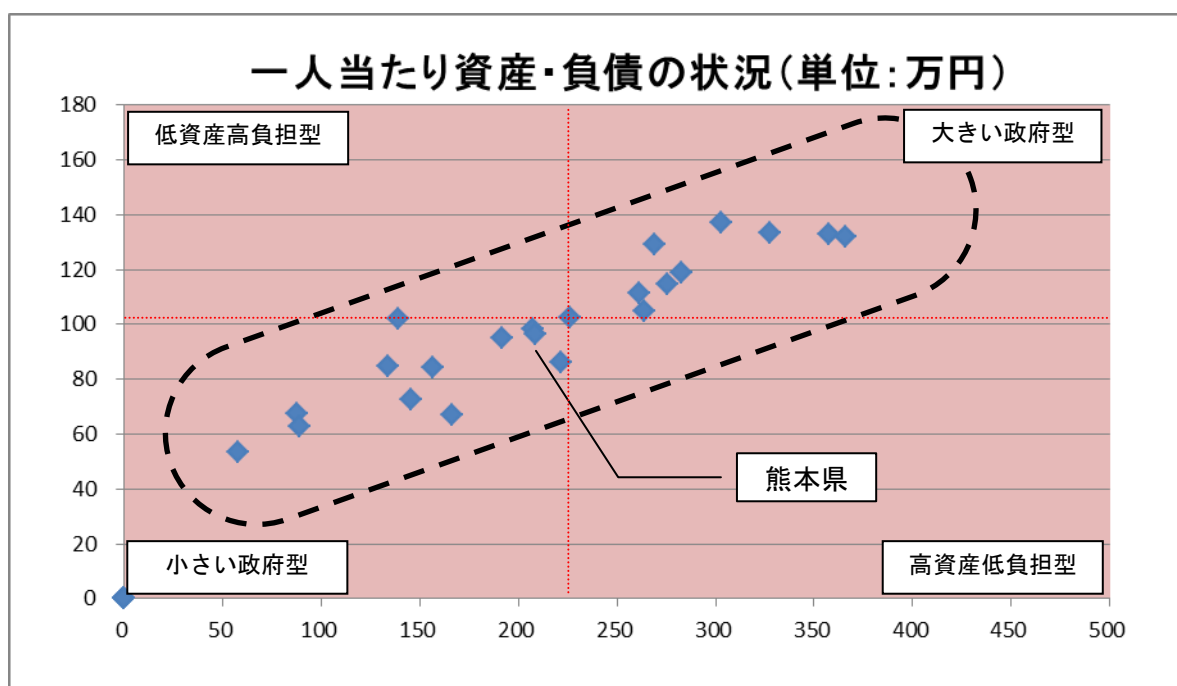
(単位:万円)

借方		貸方	
公共資産	182	固定負債	89
投資等	18	流動負債	8
流動資産	8	負債合計	96
資産合計	208	純資産合計	112

※熊本県の人口1,825,686人(出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成26年1月1日現在))

(注):調査精度の向上等のため、平成26年調査から調査期日に変更されています。

※総務省改訂モデルを採用している 21 団体と比較しています。



貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,437,700,566
①生活インフラ・国土保全	2,398,109,704	(2) 長期未払金	
②教育	194,303,122	①物件の購入等	5,613,748
③福祉	5,460,759	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,454,357	③その他	0
⑤産業振興	606,584,317	長期未払金計	5,613,748
⑥警察	54,185,078	(3) 退職手当引当金	168,756,878
⑦総務	48,244,998	(4) 損失補償等引当金	6,756,919
有形固定資産合計	3,311,342,335	固定負債合計	1,618,828,111
(2) 売却可能資産	247,648	2 流動負債	
公共資産合計	3,311,589,983	(1) 翌年度償還予定地方債	111,228,115
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1,440,389
①投資及び出資金	113,511,307	(4) 翌年度支払予定退職手当	18,079,568
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	12,474,468
投資及び出資金計	113,511,307	流動負債合計	143,222,540
(2) 貸付金	163,172,966	負債合計	1,762,050,651
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,203,378,157
②その他特定目的基金	28,386,859	2 公共資産等整備一般財源等	1,374,987,489
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 562,590,176
④その他定額運用基金	582,133	4 資産評価差額	846,441
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	2,016,621,912
基金等計	28,968,992	負債・純資産合計	3,778,672,563
(4) 長期延滞債権	6,440,177		
(5) 回収不能見込額	△ 254,002		
投資等合計	311,839,440		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,743,131		
②減債基金	124,014,362		
③歳計現金	28,490,580		
現金預金計	154,248,073		
(2) 未収金			
①地方税	1,026,447		
②その他	66,437		
③回収不能見込額	△ 97,817		
未収金計	995,067		
流動資産合計	155,243,140		
資 産 合 計	3,778,672,563		

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|--------------|-------------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 161,283,022 | 千円 |
| ②教育 | 16,195,995 | 千円 |
| ③福祉 | 1,123,989 | 千円 |
| ④環境衛生 | 944,162 | 千円 |
| ⑤産業振興 | 92,009,459 | 千円 |
| ⑥警察 | 6,526,665 | 千円 |
| ⑦総務 | 5,421,205 | 千円 |
| 計 | 283,504,497 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|---------|-------------|----|
| ①国庫補助金等 | 64,161,164 | 千円 |
| ②地方債 | 101,287,650 | 千円 |
| ③一般財源等 | 118,055,683 | 千円 |
| 計 | 283,504,497 | 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|------------|-----|
| ①物件の購入等 | 15,550,219 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | | 千円) |
| ③その他 | 30,074,274 | 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち863,620,609千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,773,070,614		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,551,112,189	1,548,928,681	千円
債務負担行為支出予定額	7,054,137	7,054,137	千円
公営事業地方債負担見込額	21,310,923		21,310,923
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	186,836,446	186,836,446	千円
第三セクター等債務負担見込額	6,756,919	6,756,919	千円
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	1,071,077,505		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	138,389,814		
地方債償還額等充当歳入見込額	69,067,082		
地方債償還額等充当交付税見込額	863,620,609		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	701,993,109		

※5 有形固定資産のうち、土地は658,499,709千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,858,942,852千円です。

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	178,944,633	29.8%	4,308,875	120,304,858	3,892,340	3,706,782	11,803,840	25,620,438	8,377,571	929,929			0
	(2)退職手当引当金繰入等	5,108,449	0.8%	123,081	3,434,733	110,992	105,725	337,185	731,133	239,055	26,545			0
	(3)賞与引当金繰入額	12,474,468	2.1%	300,555	8,387,374	271,034	258,173	823,381	1,785,375	583,754	64,822			0
	小 計	196,527,550	32.7%	4,732,511	132,126,965	4,274,366	4,070,680	12,964,406	28,136,946	9,200,380	1,021,296			0
2	(1)物件費	21,339,690	3.5%	929,368	4,513,606	1,281,834	1,456,976	4,898,586	4,205,532	3,761,555	108,206			184,027
	(2)維持補修費	5,305,567	0.9%	3,119,599	310,937	57,796	3,940	207,571	915,301	680,600	9,823			
	(3)減価償却費	121,976,818	20.3%	63,977,773	6,171,421	579,166	492,558	44,718,685	3,556,171	2,481,044	0			
	小 計	148,622,075	24.7%	68,026,740	10,995,964	1,918,796	1,953,474	49,824,842	8,677,004	6,923,199	118,029	0		184,027
3	(1)社会保障給付	24,020,306	4.0%		177,241	11,543,432	12,299,633							
	(2)補助金等	165,917,693	27.6%	366,594	15,304,197	94,319,773	9,069,567	11,808,687	216,378	7,926,509	171,409			26,734,579
	(3)他会計等への支出額	2,873,228	0.5%	1,788,494	0	0	772,646	312,088	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	42,671,552	7.1%	9,081,140	354,422	4,549,887	3,987,542	23,230,843	0	1,467,718	0			0
	小 計	235,482,779	39.2%	11,236,228	15,835,860	110,413,092	26,129,388	35,351,618	216,378	9,394,227	171,409			26,734,579
4	(1)支払利息	20,095,481	3.3%									20,095,481		
	(2)回収不能見込計上額	443,042	0.1%										443,042	
	(3)その他行政コスト	5,875	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			5,875
	小 計	20,544,398	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	20,095,481	443,042	5,875
経 常 行 政 コ ス ト a		601,176,802		83,995,479	158,958,789	116,606,254	32,153,542	98,140,866	37,030,328	25,517,806	1,310,734	20,095,481	443,042	26,924,481
(構 成 比 率)				14.0%	26.4%	19.4%	5.3%	16.3%	6.2%	4.2%	0.2%	3.3%	0.1%	4.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	8,355,815		1,391,821	1,332,426	436,038	350,350	273,384	2,076,333	285,796	0	0		0	2,209,667
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,067,150		1,199,161	89,146	217,922	8,907	1,275,605	0	290,277	0	0		0	986,132
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		12,422,965		2,590,982	1,421,572	653,960	359,257	1,548,989	2,076,333	576,073	0	0		0	3,195,799
d/a		2.1%		3.1%	0.9%	0.6%	1.1%	1.6%	5.6%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		588,753,837		81,404,497	157,537,217	115,952,294	31,794,285	96,591,877	34,953,995	24,941,733	1,310,734	20,095,481	443,042	26,924,481	△ 3,195,799

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,045,051,563	1,196,944,907	1,393,511,987	△ 546,324,433	919,101
純経常行政コスト	△ 588,753,837			△ 588,753,837	
一般財源					
地方税	166,105,775			166,105,775	
地方交付税	220,716,438			220,716,438	
その他行政コスト充当財源	53,068,922			53,068,922	
補助金等受入	124,795,399	49,167,621		75,627,778	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,632,889			△ 4,632,889	
公共資産除売却損益	1,513,995			1,513,995	
投資損失	△ 1,321,301			△ 1,321,301	
貸付金の償還免除	△ 109,654			△ 109,654	
損失補償等引当金繰入等	260,161			260,161	
その他(過年度調整)					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			35,972,959	△ 35,972,959	
公共資産処分による財源増		△ 96,995	△ 268,181	365,176	
貸付金・出資金等への財源投入			32,789,074	△ 32,789,074	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,625,190	△ 24,665,023	26,290,213	
減価償却による財源増		△ 41,012,186	△ 80,964,632	121,976,818	
地方債償還に伴う財源振替			18,611,305	△ 18,611,305	
資産評価替えによる変動額	△ 72,660				△ 72,660
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	2,016,621,912	1,203,378,157	1,374,987,489	△ 562,590,176	846,441

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	210,938,509
物件費	21,156,595
社会保障給付	24,020,306
補助金等	165,917,693
支払利息	20,095,481
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,181,944
その他支出	9,884,685
支出合計	453,195,213
地方税	166,642,145
地方交付税	220,716,438
国県補助金等	64,774,491
使用料・手数料	7,797,749
分担金・負担金・寄附金	1,368,636
諸収入	8,958,220
地方債発行額	53,064,587
基金取崩額	12,037,277
その他収入	35,419,494
収入合計	570,779,037
経常的収支額	117,583,824

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	112,277,121
公共資産整備補助金等支出	40,910,127
他会計等への建設費充当財源繰出支出	56,728
支出合計	153,243,976
国県補助金等	53,807,228
地方債発行額	49,128,899
基金取崩額	15,222,529
その他収入	3,630,301
収入合計	121,788,957
公共資産整備収支額	△ 31,455,019

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	55,755
貸付金	24,485,182
基金積立額	16,001,180
定額運用基金への繰出支出	1,001
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,970,193
地方債償還額	103,796,128
長期未払金支払支出	1,944,520
支出合計	148,253,959
国県補助金等	6,213,680
貸付金回収額	26,302,168
基金取崩額	238,487
地方債発行額	1,875,000
公共資産等売却収入	10,714,635
その他収入	3,062,866
収入合計	48,406,836
投資・財務的収支額	△ 99,847,123

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 13,718,318
期首歳計現金残高	42,208,898
期末歳計現金残高	28,490,580

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は80,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,284千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	740,974,830	
地方債発行額	△ 104,068,486	(うち臨時財政対策債49,386,546千円含む)
財政調整基金等取崩額	△ 3,742,726	
支出総額	△ 754,693,148	
地方債償還額	123,887,325	
財政調整基金等積立額	6,545,315	
基礎的財政収支	8,903,110	

Ⅲ 連結財務諸表

連結の手法は普通会計、公営企業会計、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の諸表を単純合算したうえで、重複分を相殺した純計を示しています。

1 連結財務諸表の状況

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表の資産は3兆9,568億円、負債は1兆8,190億円、純資産は2兆1,378億円となっています。

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	35,100	1 固定負債	16,679
(1) 有形固定資産	34,973	(1) 地方公共団体地方債	14,715
(2) 無形固定資産	125	(2) 関係団体借入金等	78
(3) 売却可能資産	3	(3) 長期未払金	61
2 投資等	2,640	(4) 引当金	1,804
(1) 投資及び出資金	931	(5) その他	21
(2) 貸付金	1,180	2 流動負債	1,511
(3) 基金等	462	(1) 翌年度償還予定額	1,146
(4) 長期延滞債権	65	(2) 短期借入金	9
(5) その他	5	(3) 未払金	39
(6) 回収不能見込額	△ 3	(4) 翌年度支払予定退職手当	182
3 流動資産	1,828	(5) 賞与引当金	127
(1) 資金	1,712	(6) その他	8
(2) 未収金	29	負債合計	18,190
(3) 販売用不動産	80	純資産の部	
(4) その他	8	純資産の部	21,378
(5) 回収不能見込額	△ 2		
4 繰延勘定	0	負債・純資産合計	39,568
資産合計	39,568		

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資産合計のうち、約95%を普通会計が占めています。そのため、資産に占める純資産の割合や固定資産と流動資産の割合、固定負債と流動負債の割合は普通会計と同様の傾向となっています。

資産は普通会計（約3.8兆円）に加えて、港湾整備事業特別会計（537億円）、流域下水道事業特別会計（434億円）、（公社）熊本県林業公社（308億円）などにより1,781億円増加し、全体で約4.0兆円となっています。

負債は普通会計（約1.8兆円）に加えて、（公社）熊本県林業公社（308億円）、工業用水道事業会計（260億円）、港湾整備事業特別会計（160億円）などにより569億円増加し、全体で約1.8兆円となっています。

(単位：億円)

	普通会計	公営事業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
資産	37,787	1,665	780	△ 665	39,568
負債	17,621	712	435	△ 578	18,190
純資産	20,166	953	345	△ 87	21,378

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

公共資産、投資等の減により資産が392億円減少し、普通会計地方債等の増加により負債が7億円増加しています。

(単位:億円)

借 方	H26年度	H25年度	増減	貸 方	H26年度	H25年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	35,100	35,236	△ 136	1 固定負債	16,679	16,706	△ 27
2 投資等	2,640	2,978	△ 338	2 流動負債	1,511	1,477	34
3 流動資産	1,828	1,745	82	負債合計	18,190	18,183	7
4 繰延勘定	0	0	△ 0	[純資産の部]			
				純資産合計	21,378	21,776	△ 399
資産合計	39,568	39,959	△ 392	負債・純資産合計	39,568	39,959	△ 392

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(2) 連結行政コスト計算書

当期の経常行政コストは、6,131億円、経常収益は258億円、純経常行政コストは5,873億円となっています。

(単位: 億円、%)

区 分	H26年度	
	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,131	100.0
人にかかるコスト計	2,015	32.9
物にかかるコスト計	1,569	25.6
移転支出的なコスト計	2,317	37.8
その他のコスト	230	3.8
[経常収益] b	258	100.0
使用料・手数料	84	32.6
分担金・負担金・寄付金	54	20.8
保険料	0	0.0
事業収益	96	37.1
その他特定行政サービス収入	24	9.5
[(差引)純経常行政コスト] a-b	5,873	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

経常行政コストに対する経常収益の比率(受益者負担比率)は普通会計の2.1%に対し、4.2%となっており、普通会計以外の各会計や連結対象法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高いと考えられます。

(単位: 億円)

	普通会計	公営事業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
経常行政コスト	6,012	87	95	△ 62	6,131
経常収益	124	95	77	△ 38	258
純経常行政コスト	5,888	△ 8	17	△ 25	5,873
受益者負担比率	2.1%	108.8%	81.6%	60.4%	4.2%

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

普通会計の主な増減と同様に、人にかかるコストが75億円、物にかかるコストが5億円、移転支出的なコストが73億円増加したため、経常行政コストは130億円の増加となりました。また、経常収益は28億円増加したことから、純経常行政コストは102億円の増加となっています。

(単位: 億円、%)

区 分	H26年度		H25年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,131	100.0	6,001	100.0	130	0.0
人にかかるコスト計	2,015	32.9	1,940	32.3	75	0.5
物にかかるコスト計	1,569	25.6	1,565	26.1	5	△ 0.5
移転支出的なコスト計	2,317	37.8	2,244	37.4	73	0.4
その他のコスト	230	3.8	252	4.2	△ 22	△ 0.4
[経常収益] b	258		231		28	
[(差引)純経常行政コスト] a-b	5,873		5,770		102	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(3) 連結純資産変動計算書

期末純資産残高は、平成26年度末で2兆1,378億円（期首2兆1,776億円）となっており、前年度から399億円の減少となっています。

（単位：億円）

	H26年度
期首純資産残高	21,776
純経常行政コスト	△ 5,873
地方税	1,661
地方交付税	2,207
その他行政コスト充当財源	531
補助金等受入	1,251
臨時損益	△ 45
資産評価替え・無償受入・その他	△ 131
期末純資産残高	21,378

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

純資産総額は、2兆1,378億円（県民一人当たり118万円）で、前年度と比べて399億円の減となっております。

（単位：億円）

	普通会計	公営事業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
期首純資産残高	20,451	1,262	347	△ 283	21,776
変動額	△ 284	△ 309	△ 1	196	△ 399
期末純資産残高	20,166	953	345	△ 87	21,378

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

（単位：億円）

	H26	H25	増減
期首純資産残高	21,776	21,545	231
純経常行政コスト	△ 5,873	△ 5,770	△ 102
地方税	1,661	1,558	103
地方交付税	2,207	2,166	41
その他行政コスト充当財源	531	486	44
補助金等受入	1,251	1,788	△ 537
臨時損益	△ 45	△ 109	64
資産評価替え・無償受入・その他	△ 131	111	△ 242
期末純資産残高	21,378	21,776	△ 399

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、期末資金残高が1,712億円（期首1,647億円）となっており、期間中の資金増減額は65億円の増となっています。

(単位:億円)

		H26年度
期首資金残高		1,647
1 経常的収支の部		1,215
	支出	4,623
	収入	5,838
2 公共資産整備収支の部		△ 329
	支出	1,562
	収入	1,233
3 投資・財務的収支の部		△ 820
	支出	1,524
	収入	704
当年度資金増減額		65
期末資金残高		1,712

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

<資金の範囲>

- ① 普通会計における歳計現金、財政調整基金及び減債基金（県債管理基金）
 - ② 第三セクター等における流動資産に計上される現金及び預金
- (参考) 普通会計資金収支計算書における資金の範囲は歳計現金のみ

(単位:億円)

	普通会計	公営事業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
経常的収支の部	1,176	19	23	△ 3	1,215
支出	4,532	53	84	△ 45	4,623
収入	5,708	72	106	△ 48	5,838
公共資産整備収支の部	△ 315	△ 12	△ 2	△ 0	△ 329
支出	1,532	30	4	△ 4	1,562
収入	1,218	18	1	△ 4	1,233
投資・財務的収支の部	△ 806	△ 3	△ 18	6	△ 820
支出	1,483	41	33	△ 32	1,524
収入	677	38	15	△ 26	704
当年度資金増減額	56	4	2	3	65
期首資金残高	1,487	118	41	1	1,647
期末資金残高	1,542	123	43	4	1,712

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

※資金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金であり、普通会計資金収支計算書の資金(歳計現金のみ)と一致しません。

前年度との比較は下表のとおりです。

平成 26 年度の収支は、普通会計では約 137 億円の資金残高の減少に対し、連結決算では約 65 億円の増加となっています。

増加している主な要因は、県債管理基金の増（+193 億円）です。

県債管理基金では、市場公募債の満期一括償還に備えて、財政負担が集中しないように、あらかじめ毎年度一定額の積み立てを行っています。

(単位:億円)

	H26	H25	増減
期首資金残高	1,647	1,332	315
1 経常的収支の部	1,215	1,689	△ 474
支出	4,623	4,500	123
収入	5,838	6,189	△ 351
2 公共資産整備収支の部	△ 329	△ 244	△ 85
支出	1,562	1,702	△ 140
収入	1,233	1,458	△ 225
3 投資・財務的収支の部	△ 820	△ 1,130	309
支出	1,524	1,823	△ 298
収入	704	693	11
当年度資金増減額	65	315	△ 250
期末資金残高	1,712	1,647	65

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

2 連結財務4表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,515,733,010	①普通会計地方債	1,437,700,566
②教育	208,055,199	②公営事業地方債	33,759,742
③福祉	5,882,883	地方公共団体計	1,471,460,308
④環境衛生	8,042,992	(2) 関係団体	
⑤産業振興	655,914,091	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	54,185,078	②地方三公社長期借入金	350,922
⑦総務	48,244,998	③第三セクター等長期借入金	7,481,590
⑧収益事業	0	関係団体計	7,832,512
⑨その他	1,269,414	(3) 長期未払金	6,142,221
有形固定資産計	3,497,327,665	(4) 引当金	180,420,663
(2) 無形固定資産	12,452,141	(うち退職手当等引当金)	170,470,547
(3) 売却可能資産	250,726	(うちその他の引当金)	9,950,116
公共資産合計	3,510,030,533	(5) その他	2,082,123
2 投資等		固定負債合計	1,667,937,826
(1) 投資及び出資金	93,059,853	2 流動負債	
(2) 貸付金	118,010,025	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	46,159,470	①地方公共団体	114,369,302
(4) 長期延滞債権	6,464,502	②関係団体	241,025
(5) その他	549,946	翌年度償還予定額計	114,610,327
(6) 回収不能見込額	△ 273,002	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	880,079
投資等合計	263,970,794	(3) 未払金	3,852,784
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	18,210,763
(1) 資金	171,219,537	(5) 賞与引当金	12,670,181
(2) 未収金	2,857,413	(6) その他	837,652
(3) 販売用不動産	8,029,375	流動負債合計	151,061,786
(4) その他	841,745	負債合計	1,818,999,612
(5) 回収不能見込額	△ 192,235	純資産合計	2,137,758,283
流動資産合計	182,755,835	負債及び純資産合計	3,956,757,894
4 繰延勘定	732		
資産合計	3,956,757,894		

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	183,534,817	29.9%	5,481,866	121,840,402	4,250,028	4,553,303	12,470,699	25,631,018	8,377,571	929,929			0
(2)退職手当等引当金繰入等	5,319,131	0.9%	210,731	3,400,697	116,490	222,003	372,142	731,467	239,055	26,545			0
(3)賞与引当金繰入額	12,662,413	2.1%	346,994	8,473,149	271,034	305,751	831,534	1,785,375	583,754	64,822			0
小計	201,516,362	32.9%	6,039,591	133,714,249	4,637,552	5,081,058	13,674,375	28,147,861	9,200,380	1,021,296			0
2 (1)物件費	25,303,902	4.1%	2,708,221	5,068,834	1,347,327	1,759,025	6,137,614	4,229,094	3,761,555	108,206			184,027
(2)維持補修費	6,119,164	1.0%	3,812,675	349,549	66,081	29,075	256,060	915,301	680,600	9,823			
(3)減価償却費	125,507,414	20.5%	66,415,589	6,537,792	614,576	632,425	45,269,465	3,556,524	2,481,044	0			
小計	156,930,481	25.6%	72,936,484	11,956,175	2,027,984	2,420,524	51,663,140	8,700,919	6,923,199	118,029	0		184,027
3 (1)社会保障給付	24,021,446	3.9%		177,241	11,543,432	12,299,633	1,140						
(2)補助金等	164,888,846	26.9%	264,420	14,478,603	94,261,625	9,069,567	11,778,788	203,346	7,926,509	171,409			26,734,579
(3)他会計等への支出額	74,671	0.0%	0	0	0	0	74,671	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	42,671,552	7.0%	9,081,140	354,422	4,549,887	3,987,542	23,230,843	0	1,467,718	0			0
小計	231,656,516	37.8%	9,345,560	15,010,266	110,354,944	25,356,742	35,085,442	203,346	9,394,227	171,409			26,734,579
4 (1)支払利息	20,924,799	3.4%									20,924,799		
(2)回収不能見込計上額	443,864	0.1%										443,864	
(3)その他行政コスト	1,632,459	0.3%	407,803	781	13,444	760	1,203,044	752	0	0			5,875
小計	23,001,122	3.8%	407,803	781	13,444	760	1,203,044	752	0	0	20,924,799	443,864	5,875
経常行政コスト a	613,104,480		88,729,438	160,681,471	117,033,924	32,859,084	101,626,001	37,052,877	25,517,806	1,310,734	20,924,799	443,864	26,924,481
(構成比率)			14.5%	26.2%	19.1%	5.4%	16.6%	6.0%	4.2%	0.2%	3.4%	0.1%	4.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	8,434,130		1,391,821	1,371,738	438,807	350,350	309,618	2,076,333	285,796	0	0		0	2,209,667
2 分担金・負担金・寄附金	5,380,582		1,500,744	134,556	667,816	4,316	1,794,841	1,900	290,277	0	0		0	986,132
3 保険料	0				0									
4 事業収益	9,573,969		3,762,913	1,407,698	10,304	808,054	3,585,000	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	2,443,564		2,284,067	77,787	13,259	10,913	37,436	20,102	0	0			0	
経常収益合計 b	25,832,246		8,939,545	2,991,779	1,130,186	1,173,633	5,726,895	2,098,335	576,073	0	0		0	3,195,799
b/a	4.2%		10.1%	1.9%	1.0%	3.6%	5.6%	5.7%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	587,272,234		79,789,893	157,689,692	115,903,737	31,685,451	95,899,106	34,954,542	24,941,733	1,310,734	20,924,799	443,864	26,924,481	△ 3,195,799
------------------	-------------	--	------------	-------------	-------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	---------	------------	-------------

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結純資産変動計算書

（自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	2,177,631,083
純経常行政コスト	△ 587,272,234
一般財源	
地方税	166,105,775
地方交付税	220,716,438
その他行政コスト充当財源	53,065,519
補助金等受入	125,105,445
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,667,361
公共資産除売却損益	1,511,896
投資損失	△ 1,284,935
収益事業純損失	△ 109,654
その他	52,271
資産評価替えによる変動額	△ 180,172
無償受贈資産受入	0
その他	△ 12,915,788
期末純資産残高	2,137,758,283

（注） 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	215,005,825
物件費	24,331,931
社会保障給付	24,021,446
補助金等	165,725,566
支払利息	20,901,073
その他支出	12,317,338
支 出 合 計	462,303,179
地方税	166,642,145
地方交付税	220,716,438
国県補助金等	64,921,928
使用料・手数料	7,836,752
分担金・負担金・寄附金	1,967,905
保険料	0
事業収入	9,478,863
諸収入	9,406,140
地方債発行額	53,064,587
長期借入金借入額	608,742
短期借入金増加額	191,485
基金取崩額	12,194,930
その他収入	36,764,433
収 入 合 計	583,794,349
経 常 的 収 支 額	121,491,170

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	114,222,618
公共資産整備補助金等支出	41,722,199
地方独立行政法人公共資産整備支出	159,970
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	5,698
地方三公社公共資産整備支出	89,851
第三セクター等公共資産整備支出	34,546
支 出 合 計	156,234,883
国県補助金等	54,395,641
地方債発行額	49,344,699
長期借入金借入額	0
基金取崩額	15,224,926
その他収入	4,335,522
収 入 合 計	123,300,788
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 32,934,095

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	358,595
貸付金	23,955,182
基金積立額	17,276,358
定額運用基金への繰出支出	1,001
地方債償還額	107,301,416
長期借入金返済額	895,506
短期借入金減少額	444,811
収益事業純支出	0
その他支出	2,202,311
支 出 合 計	152,435,180
国県補助金等	6,272,320
貸付金回収額	25,933,279
基金取崩額	1,552,643
地方債発行額	2,895,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	10,934,810
収益事業純収入	0
その他収入	22,806,822
収 入 合 計	70,394,874
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 82,040,306

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	6,516,768
期首資金残高	164,702,770
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	171,219,537

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

熊本県内での宝くじの収益金は熊本県の収入になり、公共事業等に使われます。

宝くじ情報



平成26年度熊本県の財務諸表

〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1

熊本県総務部財政課

TEL:096-333-2082

Mail:zaisei@pref.kumamoto.lg.jp

HP: <http://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/9/>